

コマニー (7945)

担当 織田真由美

レーティング: **NEUTRAL** (2022/2/22) → **NOT RATED**

- ※ MBOを発表。
- ※ 需要は持ち直すものの、原材料価格高騰が重荷。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連19/3	34,292	+5.9	1,420	-16.5	1,341	-22.5	335	-63.9	37.67	50.00
連20/3	32,485	-5.3	1,715	+20.8	1,566	+16.8	711	+112.2	79.93	51.00
連21/3	28,812	-11.3	1,169	-31.8	1,376	-12.1	901	+26.7	101.25	45.00
連22/3	32,359	+12.3	1,695	+48.9	1,736	+29.1	1,070	+21.7	120.10	50.00
連23/3(予)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

株価(2022/5/11)	1,494	円
発行済み株式数(22/3末)	9,924	千株
自己株式数(22/3末)	1,003	千株
時価総額	14,827	百万円
企業価値(EV)	5,910	百万円
ROE(22/3実績)	4.5	%
予想配当利回り	-	%
予想PER	-	倍
BPS(22/3実績)	2,697.03	円
PBR	0.6	倍
CFPS(22/3実績)	14.1	円
PCFR	105.7	倍
EV/EBITDA(22/3実績)	0.7	倍

7945 JT Equity (コマニー) chart | 掲載 26APR2019-11MAY2022 Copyright © 2022 Bloomberg Finance L.P. 11-May-2022 18:04:09
株価チャート(週足)

出所:コマニー、ブルームバーグ、今村証券

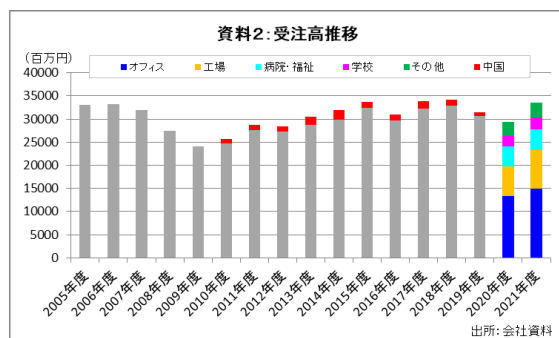
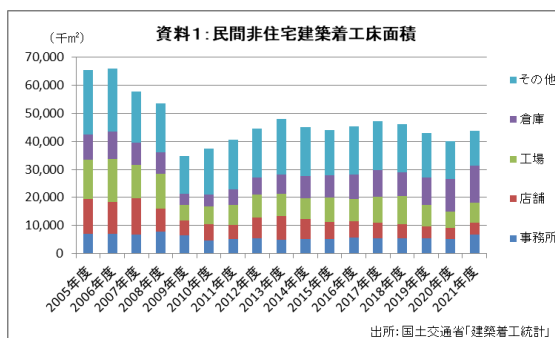
2022年3月期より「収益認識会計基準」を適用。2022年3月期の対前期増減率は遡及適用後の前期数値と比較して記載。

※ 会社概要…間仕切業界大手

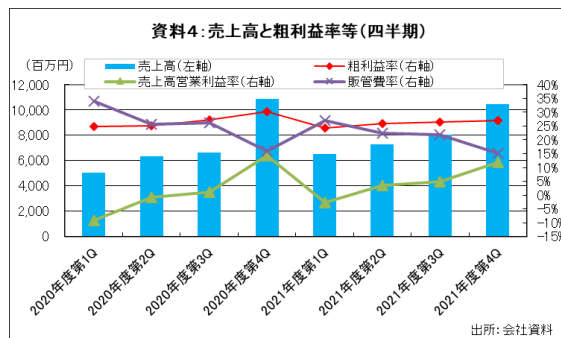
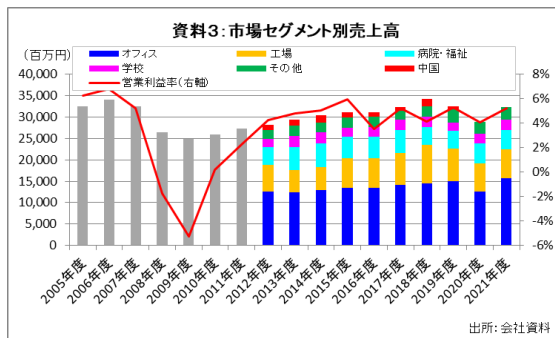
デザイン性の高い製品や耐震性、遮音性が高い製品などで他社と差別化を図る。小松ウォール工業と並びパーティションのリーディングカンパニーとしての地位を確立している。

※ 業績…需要回復で持ち直し

2022年3月期連結決算は増収増益。建築需要が持ち直す中(資料1参照)、オフィス市場を中心に新たな働き方に伴う空間の見直しなどが追い風となり、個室空間で集中して働くことのできるデスク付き個人ワークブース「Remote cabin (リモートキャビン)」が好調で、製造業の設備投資回復傾向によって工場市場も伸長した。設計段階での受注をめざす設計織込活動の成果もみられる中、受注高は335億85百万円と前の期に比べて14.6%増加(資料2参照)した。受注増



加を受けて売上高は前の期に比べて12.3%増の323億59百万円と3期ぶりの増収となった。利益については、鋼材など原材料価格の高騰や物流費の増加などが利益を圧迫したものの、12月から値上げを実施したことに加え、増収効果や製造や物流、施工における合理化効果によって利益率が改善（資料3参照）、収益認識に関する会計基準等の適用によってこれまでの工事完成基準から工事進行基準となったことも営業利益を4億23百万円押し上げ、営業利益は期初予想を2億円程度上回った。



※ 中期経営計画見直し

決算発表と同時に公表した中期経営計画の見直しでは、足元の堅調な需要を受けて今期（2023年3月期）の売上高見通しを5億円増額した一方、利益については原材料価格の高騰の影響及び人件費等の固定費の増加を見込んで減額した。来期の利益計画も減額され、計画していた利益率改善にブレーキがかかった様子だ。

パーティション業界にはオフィス家具メーカーやシャッターメーカーなどからの参入がみられ、競争が激化している。将来的な国内人口の減少や働き方の変化によるオフィスの必要性低下を要因とした市場規模の減少も懸念材料だ。こうした中で、同社経営陣は新たな収益基盤の確立、事業構造の改革を図るべく、経営の自由度を高めるためにマネジメント・バイアウト（MBO）を決定した。

資料5：中期経営計画

(修正前 2021年5月公表)

	2022年3月期 (計画)	2023年3月期 (計画)	2024年3月期 (計画)	2025年3月期 (計画)
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	30,500	32,000	33,000	-
営業利益	1,500	2,100	2,640	-
経常利益	1,540	2,140	2,680	-
純利益	1,000	1,400	1,800	-
売上高営業利益率	4.9%	6.6%	8.0%	-

(修正後)

	2022年3月期 (実績)	2023年3月期 (計画)	2024年3月期 (計画)	2025年3月期 (計画)
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	32,359	32,500	33,000	33,000
営業利益	1,695	1,613	1,915	1,871
経常利益	1,736	1,653	1,955	1,911
純利益	1,070	1,097	1,307	1,276
売上高営業利益率	5.2%	5.0%	5.8%	5.7%

※ MBO発表

公開買付者は創業家である塚本家の資産管理会社「株式会社コマツコーサン（コマニーの筆頭株主。所有割合：10.11%）」で、コマニーはこれに対する賛同の意見表明、株主への公開買付への応募の推奨を発表した。買い付け期間は2022年5月11日～6月21日、価格は普通株式1株につき2,100円。コマツコーサンに対し、代表取締役会長執行役員の塚本幹雄氏、代表取締役社長執行役員の塚本健太氏、取締役常務執行役員の塚本直之氏、創業時の役職員である吉田敏夫氏、木村直子氏、白栄隆司氏、塚本幹雄氏の弟である塚本清人氏、創業時の役職員の一族である木村禎一氏は、それぞれが所有する対象者株式の全て（所有株式数の合計：1,255,017株、所有割合の合計：13.74%）について、本公開買付けに応募する旨の契約をそれぞれ締結している。買付予定数の下限は5,167,700株で、MBOが成立すれば、その後の一連の手続きを経て、同社株式は上場廃止となる予定だ。

この発表を受け、今村証券は同社に対する投資見解の提供を停止する。

アナリストによる証明

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

レーティングの定義

OUTPERFORM：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超上回ると予想される。

NEUTRAL：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンの+10%と-10%の間に入ると予想される。

UNDERPERFORM：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超下回ると予想される。

トータルリターン：株価変動率+配当利回り

目標株価は12ヵ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいませうようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性や妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではありませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役職員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります、今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

今村証券の営業サービスネットワーク

本店：076-263-5111	小松支店：0761-23-1525
弥生支店：076-242-2122	加賀支店：0761-73-3133
七尾支店：0767-52-3122	富山支店：076-432-2131
高岡支店：0766-26-1770	砺波支店：0763-33-2131
福井支店：0776-22-6644	板垣支店：0776-34-6996
敦賀支店：0770-25-3387	

株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

- 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750% (税込) (1.201750% に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。
- 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は購入対価のみのお支払いとなります。
- 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式 (外国 ETF、外国預託証券を含む) の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額 (約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額) に対し、最大 0.990% (税込) の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国 (市場) により異なります。
- 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。
- 外国株式 (外国 ETF、外国預託証券を含む) の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。
- 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。
- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
- 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。
- 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長 (金商) 第 3 号
日本証券業協会加入

e_gyoumu_20220411